

株主各位

第26回定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社 エーアンドエー マテリアル

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社
- (2) 連結子会社の名称 アスク・サンシンエンジニアリング株式会社、株式会社アスクテクニカ、朝日珪酸工業株式会社、株式会社エーアンドエー茨城、株式会社エーアンドエー大阪、株式会社エーアンドエークレスト、アスクテクニカインドネシア (P.T.Ask Technica Indonesia) アスク沖縄株式会社、ユニボード株式会社 デコール株式会社

(3) 連結の範囲の変更

デコール株式会社 (D I C デコール株式会社から2025年4月1日付で社名変更) は、当連結会計年度において、当社が株式取得により連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、アスクテクニカインドネシア (P.T.Ask Technica Indonesia) は12月31日であり、他の9社は3月31日であります。

なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の計算書類を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 完成工事補償引当金
請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。
 - ④ 受注工事損失引当金
当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。
 - ⑤ 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
 - ⑥ 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 製品の販売に係る収益
当社グループは、主に不燃建築材料、非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材、自動車用を主とした摩擦材、シール材の製造、販売を行っております。
これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品の引渡時点で収益を認識しております。
また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート、販売奨励金等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
 - ② 工事請負契約
当社グループは、主に不燃建築材料、鉄骨耐火被覆、保温・保冷工事の設計、施工を行っております。
これらの工事の施工については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- 1) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。
 - 3) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、8年間にわたる均等償却を行っております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産賃貸料」は0百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「保険差益」は1百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は12百万円であります。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損に係る見積りについて

当社グループは連結計算書類の作成にあたり、固定資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。兆候があると判定された資産は減損損失の認識の要否を判定し、その必要があると判定された場合は、金額を測定し連結計算書類へ減損損失として計上しております。当連結会計年度においては、継続的に営業赤字となっている資産グループにおいて減損損失の兆候を識別したものの、回収可能価額が帳簿価額を上回っていたことから、減損損失の認識は不要と判定しております。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,535百万円
無形固定資産	1,118百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

継続する物価上昇や中東情勢によるエネルギー問題、日中関係の不安定化などによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いておりますが、固定資産の減損の見積りに重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

なお、上記の影響は今後も一定期間継続するものと仮定して見積りを行っており、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性の見積りについて

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングなど将来の課税所得の充分性を考慮して繰延税金資産を計上しております。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	177百万円
--------	--------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

継続する物価上昇や中東情勢によるエネルギー問題、日中関係の不安定化などによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いておりますが、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

なお、上記の影響は今後も一定期間継続するものと仮定して見積りを行っており、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 訴訟損失引当金の見積りについて

当社は2026年3月期末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づき、企業に対しては民法等による建築作業従事者へ石綿の危険性を警告表示する義務を怠った等として、損害賠償を求める訴訟の提起および当該訴訟に対する和解案の提示を受けております。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社は当連結会計年度において、新たに和解案の提示を受けた訴訟等に対し訴訟損失引当金繰入額128百万円を計上し、和解が成立した訴訟の和解金2,070百万円を訴訟損失引当金から取崩しております。これにより、2026年3月31日現在、連結貸借対照表に訴訟損失引当金155百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は高等裁判所の判決および最高裁判所の判決等を契機に、その判決書等の内容に基づき、連帯債務における負担額算定の仮定も含め、訴訟による損失が発生する可能性が高く金額を合理的に見積ることができるかを判断したうえで会計処理および注記をしております。

上記に記載のとおり個々の高等裁判所の支払いを命ずる判決や提示された和解案については、訴訟損失引当金を計上しておりますので、最高裁判所の判決が確定した場合や和解が合意に至った場合においても、損益に与える影響は一定の範囲にとどまるものと考えております。

なお、今後の見積りについては不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、新たな訴訟、新たな判決の確定等により、訴訟損失引当金の計上の必要性が生じた場合には、同期間における連結計算書類に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,051百万円

2. 土地の再評価

連結計算書類作成会社は土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△138百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 石綿健康障害補償金

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

2. 企業結合に係る特定勘定取崩益

当社が2026年4月1日付でデコール株式会社の株式を取得した際に、取得後に発生が見込まれるシステム更新費、人件費等を企業結合に係る特定勘定として負債計上していたものについて、発生しないことが明らかになった費用を取崩したものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当連結会計年度期首株式数 (株)	7,778,000
当連結会計年度増加株式数 (株)	—
当連結会計年度減少株式数 (株)	—
当連結会計年度末株式数 (株)	7,778,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	232	30	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	232	30	2025年9月30日	2025年12月1日

注1 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式82,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

注2 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式78,200株に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 168百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たりの配当額 | 30円 |
| ④ 基準日 | 2026年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2026年6月29日 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式78,200株に対する配当金2百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金 (主として短期) 及び設備投資資金 (長期) であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	995	995	—
資産計	995	995	—
② 短期借入金	5,432	5,434	2
③ 長期借入金	3,486	3,511	25
負債計	8,918	8,946	28

注1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

注2 市場価格のない非上場株式（連結貸借対照表計上額43百万円）は、「①投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融資産の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	995	—	—	995
資産計	995	—	—	995

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	—	5,434	—	5,434
長期借入金	—	3,511	—	3,511
負債計	—	8,946	—	8,946

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,689	1,328

注1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

注2 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,104円23銭

1株当たり当期純利益 226円52銭

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、建設・建材事業、工業製品・エンジニアリング事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、不燃建築材料、非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材、自動車用を主とした摩擦材、シール材の販売及び不燃建築材料、鉄骨耐火被覆、保温・保冷工事の設計、施工であり、収益認識の時期を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング事業	その他	計
売上高				
一時点で移転される財	17,988	8,905	—	26,894
一定の期間にわたり 移転される財	5,078	13,670	—	18,749
顧客との契約から 生じる収益	23,067	22,575	—	45,643
その他の収益	—	—	56	56
外部顧客への売上高	23,067	22,575	56	45,700

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「3.会計方針に関する事項」の「(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等 (単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	9,884
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	9,196
契約資産 (期首残高)	2,348
契約資産 (期末残高)	2,188
契約負債 (期首残高)	377
契約負債 (期末残高)	630

契約資産は、工事請負契約による工事の施工について、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて認識した収益に係るものであり、契約負債は、工事請負契約における顧客からの前受金であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：D I C デコール株式会社 (現デコール株式会社)

事業の内容：各種化粧板、建材塗料、化粧シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営構想「Vision2033」の実現ならびに中長期のCSR目標である「CSR2033」達成に向け、2024年度を初年度とし2026年度を最終年度とする「2026 中期経営計画」を策定して以下の主要施策への取り組みを進めております。

I. 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

II. 戦略的M&Aによる事業規模の拡大

III. DX基盤整備による業務改革の実現

上記に記載しましたとおり、今後の持続的成長に向けた事業領域の拡大においては、戦略的なM&Aの実行を施策の柱と位置づけており、本件はその一環となります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

デコール株式会社 (2025年4月1日より社名変更)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等155百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

239百万円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,223百万円

固定資産 1,361 //

資産合計 4,585百万円

流動負債 2,484百万円

固定負債 561 // (注)

負債合計 3,045百万円

(注) 企業結合に係る特定勘定を含んでおります。

(注) 連結計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が10～45年、構築物が10～35年、機械及び装置が4～12年、工具、器具及び備品が3～15年であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、事実関係や訴訟の進行状況等を考慮して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降に当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益

当社は、主に不燃建築材料、非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材の販売を行っております。

これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート、販売奨励金等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損に係る見積りについて

当社は計算書類の作成にあたり、固定資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。兆候があると判定された資産は減損損失の認識の要否を判定し、その必要があると判定された場合は、金額を測定し計算書類へ減損損失として計上しております。当事業年度においては、継続的に赤字となっている資産グループにおいて減損損失の兆候を識別したものの、回収可能価額が帳簿価額を上回っていたことから、減損損失の認識は不要と判定しております。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	2,996百万円
無形固定資産	483百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

継続する物価上昇や中東情勢によるエネルギー問題、日中関係の不安定化などによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いておりますが、固定資産の減損の見積りに重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

なお、上記の影響は今後も一定期間継続するものと仮定して見積りを行っており、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性の見積りについて

当社は、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して繰延税金資産を計上しております。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	589百万円
--------	--------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

継続する物価上昇や中東情勢によるエネルギー問題、日中関係の不安定化などによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いておりますが、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

なお、上記の影響は今後も一定期間継続するものと仮定して見積りを行っており、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 訴訟損失引当金の見積りについて

当社は2026年3月期末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づき、企業に対しては民法等による建築作業従事者へ石綿の危険性を警告表示する義務を怠った等として、損害賠償を求める訴訟の提起および当該訴訟に対する和解案の提示を受けております。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は当連結会計年度において、新たに和解案の提示を受けた訴訟等に対し訴訟損失引当金繰入額128百万円を計上し、和解が成立した訴訟の和解金2,070百万円を訴訟損失引当金から取崩しております。これにより、2026年3月31日現在、連結貸借対照表に訴訟損失引当金155百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は高等裁判所の判決および最高裁判所の判決等を契機に、その判決書等の内容に基づき、連帯債務における負担額算定の仮定も含め、訴訟による損失が発生する可能性が高く金額を合理的に見積ることができるかを判断したうえで会計処理および注記をしております。

上記に記載のとおり個々の高等裁判所の支払いを命ずる判決や提示された和解案については、訴訟損失引当金を計上しておりますので、最高裁判所の判決が確定した場合や和解が合意に至った場合においても、損益に与える影響は一定の範囲にとどまるものと考えております。

なお、今後の見積りについては不確実性を伴うため、翌事業年度において、新たな訴訟、新たな判決の確定等により、訴訟損失引当金の計上の必要性が生じた場合には、同期間における計算書類に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,808百万円

2. 保証債務

朝日珪酸工業株式会社のリース契約103百万円に対し、保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 4,821百万円
短期金銭債務 9,134百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△138百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 842百万円
仕入高 6,546百万円
販売費及び一般管理費 126百万円
営業取引以外の取引による取引高 128百万円

2. 石綿健康障害補償金

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数 (株)	102,611
当事業年度増加株式数 (株)	2,150,287
当事業年度減少株式数 (株)	4,600
当事業年度末株式数 (株)	2,248,298

(注) 自己株式の株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式 (当事業年度期首 82,800株、当事業年度末78,200株) を含めております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	287株
取締役会決議による自己株式取得による増加	2,150,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託 (BBT) における給付による減少	4,600株
--------------------------	--------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	481百万円
減損損失	394百万円
関係会社株式等評価損	423百万円
訴訟損失引当金	49百万円
賞与引当金	61百万円
棚卸資産評価損	13百万円
会員権等評価損	18百万円
役員株式給付引当金	10百万円
貸倒引当金	136百万円
繰越欠損金	187百万円
その他	110百万円
繰延税金資産小計	1,886百万円
評価性引当額	△1,213百万円
繰延税金資産合計	673百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△41百万円
土地再評価差額金	△158百万円
その他	△41百万円
繰延税金負債合計	△241百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	431百万円

(注) 繰延税金資産及び負債は貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

固定資産—繰延税金資産	589百万円
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△158百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都文京区	86,200	セメント事業、資源事業等	20.35	自己株式の取得	自己株式の取得 (注1)	2,934	自己株式	-

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アスク・サンシンエンジニアリング(株)	東京都港区	450	工業製品・エンジニアリング事業	所有直接 100.00	保温保冷工事の施工 CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (借入増) (注2)	950	短期借入金	3,763
子会社	(株)アスクテクニカ	山梨県西八代郡	400	工業製品・エンジニアリング事業	所有直接 100.00	製品の購入 CMSによる 資金貸借 役員の兼任	CMSによる 資金貸借 (貸付減) (注2) 利息の受取	72 21	短期貸付金 未収収益	2,303 2
子会社	朝日珪酸工業(株) (注4)	大分県大分市	160	工業製品・エンジニアリング事業	所有直接 100.00	製品の購入 CMSによる 資金貸借 債務の保証	CMSによる 資金貸借 (預け増) (注2) 債務保証 (注5)	96 103	預け金 -	489 -
子会社	(株)イーアンドエー茨城	茨城県筑西市	50	建設・建材事業	所有直接 100.00	製品の購入 CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (預け増) (注2) 製品の購入 (注3)	341 2,799	預け金 買掛金	1,009 398
子会社	(株)イーアンドエー大阪	大阪府高槻市	50	建設・建材事業	所有直接 100.00	製品の購入 CMSによる 資金貸借	製品の購入 (注3)	2,794	買掛金	551
子会社	(株)イーアンドエークレスト	東京都港区	400	建設・建材事業	所有直接 100.00	建築耐火工事の施工 CMSによる 資金貸借 役員の兼任	CMSによる 資金貸借 (借入増) (注2)	129	短期借入金	2,758
子会社	アスク沖縄(株)	沖縄県那覇市	20	工業製品・エンジニアリング事業	所有直接・ 100.00	保温保冷工事の施工 CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (借入増) (注2)	690	短期借入金	724
子会社	ユニボード(株)	宮崎県岩沼市	490	建設・建材事業	所有直接・ 100.00	CMSによる 資金貸借	CMSによる 資金貸借 (借入増) (注2)	36	短期借入金	331
子会社	デコール(株)	埼玉県桶川市	480	建設・建材事業	所有直接・ 100.00	製品の購入 CMSによる 資金貸借 役員の兼任	CMSによる 資金貸借 (借入増) (注2)	327	短期借入金	327

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 自己株式の取得は、2026年3月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により2,150,000株を1株当たり1,365円で取得しております。
- (注2) 2019年10月1日よりCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 製品購入価格については、市場価格を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
- (注4) 朝日珪酸工業(株)の債務超過額に対して、貸倒引当金432百万円及び関係会社事業損失引当金147百万円を計上しております。
- (注5) 朝日珪酸工業(株)のリース契約に対し、債務保証を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,425円70銭
1株当たり当期純利益 87円84銭

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

企業結合に関する注記

取得による企業結合に関する情報は、連結注記表「企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(注) 計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。